

高等教育研究センター かわらばん

2005年 秋号
名古屋大学
高等教育研究センター
ニュースレター第12号

教育実績の正当な評価を通じて、 教育を大切にす文化の創造を!

教育を大切にす文化がまだ十分に育っていない、残念ながらそれが名古屋大学の現状ではないだろうか。研究活動に比べて、教育活動に対する注目度は著しく低い。このような状況を改善し、教育を大切にする雰囲気なり文化を育てるために、教員の採用や昇進にあたって教育実績を正當に評価することを提案したい。

教育活動が重視されない理由は区々であるが、もっとも大きいのは教員の採用や昇進にあたって教育活動が評価されないことである。日本の大学では、採用や昇進等にあたって研究業績を重視する一方、教育活動についてはほとんど顧みないことが一般的である。全国的にみると多少変化の兆しはあるとはいえない。名古屋大学のように研究重点大学を標榜する大学では、なおさらである。しかし、改めて指摘するまでもなく、そのことは多くの点で矛盾をはらんでいる。研究と教育は、ともに大学と教員個人にとっていわば車の両輪であり、不可欠の業務である。その一方の業務を評価しないということは、この自明の事実を否定するものであり、教育を著しく軽視するものである。教員の処遇を行う側がそのような慣例を容認しているようにみえれば、教員の側に教育活動を大切にしたり、その質を高めるべく努力しようという意欲が湧きにくいのは当然である。

教員は、特別な教育・訓練を受けなくてもすぐれた教育を行えるという暗黙の前提がある。それは言いかえれば、大学における教育活動とは研究活動ほどの努力を必要としないもの、大学教員の業務として教育とは研究活動の付随的要素として位置づけられてきた。長年続いてきたこのような慣習ではあるが、今日では大きな問題をほらんでいる。

そう考える理由の一つは、どの分野でも学問研究の進展のスピードは速くなっており、学生に教授すべき内容は飛躍的に増加していることである。年々増大する知識を学生にいかに関切に伝えるかが問われている。

対象とする学生の能力や資質も大きく変化している。社会全般が激しく変化しているうえに、高校以下の教育内容や指導方法も変化している中で彼らは育ってきている。そのような彼らの変化や特徴を理解し、彼らに大学教育を行うことは、以前とは比較にならないほど難しい課題になっている。

さらに、大学教育に対する社会全般の目が厳しくなっていることも看過できない。学生も保護者も消費者意識が高まっている。大学教育を「商品」ととらえたり

えで、鋭く鍛えた鑑識眼で大学教育を鑑定している。国立大学といえども近年は私立大学と大差ないほどの授業料を徴収していること(さらなる値上げも必至といわれる)、どの企業も人材を絞り込んで採用するようになってきている中で、大学でどのような付加価値を獲得したかを問われるようになってきている。そう考えれば、教育に対する彼らの目が厳しくなるのも無理はない。

さらにこれらのことは、高校で生徒の進学先の大学選定の指導を行う教員についてもあてはまる。かつて指摘されたような偏差値に頼って進学先を薦めるような指導ではなく、その大学がどのような教育を行っているか、学生にどのような能力を身につけさせているか、その結果としてどのような就職実績をあげているかが、生徒に薦めるべき進学先を決定する際の重要な評価項目になっている。さらに、政府の文教施策の圧力も大きくなっている。高校以下の教育が全体にかつてと比べて著しく「軽量化」した分を、大学で解消することが期待されているかのようである。

このように大学教育をめぐる状況の変化を考えると、果たして上記のような優れた研究者であれば準備なしで教育を行えるという考え方が成り立つかどうかは疑わしい。むしろ、教育活動で実績をあげていることが研究者であり続けるための条件となりつつあり、その傾向は今後さらに強まると考えざるべきであろう。

従来に慣習を改めて、教員の採用や昇進に当たって教育実績を正當に評価することを真剣に検討すべき時期に来ているといえよう。

このように大学教育をめぐる状況の変化を考えると、果たして上記のような優れた研究者であれば準備なしで教育を行えるという考え方が成り立つかどうかは疑わしい。むしろ、教育活動で実績をあげていることが研究者であり続けるための条件となりつつあり、その傾向は今後さらに強まると考えざるべきであろう。

お知らせ

名古屋大学高等教育研究センターのニュースレター「高等教育研究プロファイル」は、今号から「かわらばん」(季刊)として、大幅にリニューアルいたしました。今後とも、応援をお願いします。



(夏目達也)

解説

これから始まる大学の 認証評価とは何か?

疲れを起さず、質を保証する基盤整備が国立大学法人にとって急務となっている。大学の認証評価制度を一言でいえば「事後点検評価」である。設置後も定期的(大学等は七年に一度、専門職大学院は五年に一度)に、文部科学省大臣の認証を受けた認証評価機関で評価を受けなければならぬ(平成一六年度施行)現在、機関別認証評価では独立行政法人大学評価・学位授与機構、財団法人大学基準協会、財団法人日本高等教育評価機構がある。

それぞれ独自の観点や基準が設定されており、それらの選択は各大学で決めることができる。組織活動の質を問う意味において、教育機関だけの問題ではなく、業種や業態を超えた制度設計であり、そこには官民の差はない。従来ありがちな、ある水準を達成すれば終わりという対症療法ではなく、組織的に計画(Plan)・実行(Do)・点検(Check)・見直し(Action)というPDCAサイクルを常時、回し続け、らせん階段状に質が向上する体制を備え、機能しているかが鍵になる。

組織活動としての教育の質は、授業の有機的な集合体である課程と実施体制、その成果を母体にした自己点検である。したがって、授業は独立した個でなくプロセスの視点、すなわち教育課程(履修コース)やカリキュラムの構成要素として位置づけられる。そのため同一課程内にある科目との整合性や一貫性を図る必要性から、関係する教員集団による教育連携としてのFaculty Developmentは必須となる。認証ではこうした活動実態が問われる。これにより各授業の位置づけ、到達目

本は読まないが、 授業にはまじめに出席する。

—最近の名大生気質—

最近の名大生(学部生)はますます本を読まなくなっている。サークルや体育会などの課外活動にも消極的。しかし、授業出席率はどんどん上昇しており、授業内容や研究指導内容についての満足度も高くなりつつある—そんな特徴が『学生生活状況調査報告書』データの経年比較によって明らかになりました。

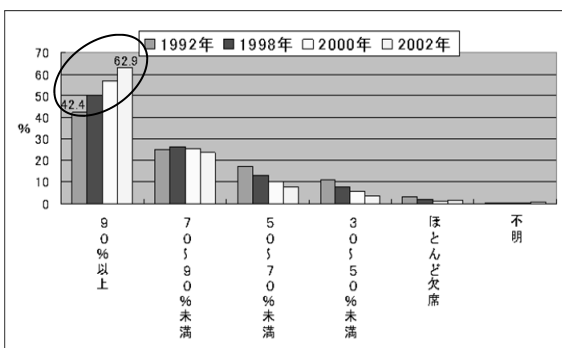
同報告書の過去のデータと照らし合わせた結果、学生の一ヶ月の読書量については「ほとんど読まない」と回答した学生が10年間に10%以上増えています。反対に、2冊以上読むという学生は減少傾向にあります。課外活動への参加状況をみまると、まったく加入していない学生が10年間に10%近く増えています。

一方、最近10年間に於いて、授業出席率が90%以上であると回答した学生の割合は、42.4%から62.9%まで実に20%以上も上昇していることがわかりました。学部別にみると、医学部保健学科、文学部、教育学部などにおいて高く、法学部や経済学部では相対的に低くなっています。

つまり、授業にはまじめに出席するが、授業が終わるとそのまま帰宅するという学生が増えているようです。授業以外での知的刺激を受ける機会が乏しくなっている学部生に、教師としてどのように接していけばいいのかが問われています。

(近田 政博)

名大生の授業出席率



教育における量と質の世界 (名古屋大学評価企画室ブレインストーミング資料)

量の確保の時代	質を求める時代	質保証での観点例
授業は「通れば」良い	到達点に達しているか	成績評価基準と運用実態
必要単位数があれば良い	達成水準を満しているか	卒業認定基準と運用実態
要件が揃っていれば良い	一貫性と整合性があるか	教育課程評価と運用実態
卒業できれば良い	必要要件を身に付けたか	卒業後の追跡調査

この一連の教育活動成果を指定された観点からみた自己点検書、根拠資料と訪問調査(面談を含む)で評価が行われる。認証では単位の実質化、授業外の予習や復習の学習指示書としてシラバスを捉える向きがあり、全学教育では宿題や課題の記載欄がシラバスに追加された。質保証の視点ではシラバスの記載内容の点検がより重要となる。

(栗本 英和)

「ティップス先生からの7つの提案」ができました

教育改善を支援する小冊子

この夏、高等教育研究センターでは、これまでに蓄積してきた大学教授法の研究を発展させ「ティップス先生からの7つの提案(『7提案』)」という小冊子を作成しました。これは、名古屋大学がよりよい教育を実現していくための提案と具体的なアイデアをまとめたものです。

名古屋大学の教員は、授業事例集などの報告書や授業見学などから、すでにさまざまな優れた授業を実践していることがうかがえます。高等教育研究センターでは、主に学内での調査を通じてそのような教育実践例をデータベース化し、教授法や学習理論研究の成果に基づいてそれらを整理し、「7提案」としてまとめました。

三分冊からなる『7提案』

『7提案』は教員編、学生編、大学編の三分冊からなっています。それぞれの分冊は、他の二つと内容的に関連づけられており、教員、学生、大学組織の三者の視点から同じ目標が達成されるようになっています。教育効果を高めるためには、教員が授業改善の努力をするだけでなく、それらの三者の努力が同じ方向に向かって統合されていく必要があります。

教員編における提案は、①学生と接する機会を増やす、②学生間で協力して学習させる、③学生を主体的に学習させる、④学習の進み具合をふりかえらせる、⑤学習に要する時間を大切にすること、⑥学生に高い期待を寄せる、⑦学生の多様性を尊重すること、です。

から構成されています。さらに、それぞれの提案のもとに、すぐにでも実行可能なアイデアを配置しました(下図参照)。

このように使ってみては

『7提案』は、ご自分が日頃気をつけていること、努力していることを整理し、体系化するための枠組みとして活用できるでしょう。ご自分の個性や教育の目標に照らして有効と思われるものがあつたら、実践してみてください。この冊子に興味を持った方は高等教育研究センターまでご連絡ください。『7提案』に関するホームページを以下のURLで作成しましたのでご覧ください。(中井俊樹)

<http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/seven/>

図 教員編の冊子の一部

提案1 学生と接する機会を増やす

集団の中の一人として見なされるときよりも、一人の個人として見なされるときの方が、学生は授業に対する帰属意識や責任感を持つものです。授業への参加度を高めるためにも、学生と接する機会を増やしてみましよう。学生にとって自ら積極的に教員に接することは勇気がいる行為なので、教員からきっかけをつくってあげることも大切です。

- ・クラスの学生に出会ったら声をかける
- ・学生にオフィスアワーを積極的に利用するようにすすめる
- ・学生に自分のメールアドレスを公開し、eメールによる質問を受けつける
- ・授業終了後しばらく教室に残り、学生の質問に答える
- ・自分の研究内容について話す
- ・学生が教員に親しむための親睦会を開く
- ・学生が主催する勉強会やイベントに参加する

ランチタイムFDを実施しました

高等教育研究センターでは、五月一日(火)から十三日(金)の四日間にわたって「ランチタイムFD」を実施しました(FDはファカルティ・ディベロップメントの略。日本では「教育改善のための研修」の意味で用いられています)。

このランチタイムFDは、ランチタイムの短い時間(十二時一〇分からの四分間)を活用して、授業改善のコツと実践ノウハウを効果的に提供・共有することをめざしました。今回のテーマは、次の四つです。

- ・二日目「なぜ授業改善が求められているのか(夏目達也教授)」
- ・二日目「学生がより学ぶための授業の方法」(中井俊樹助教授)
- ・三日目「学生の学習を支援するシラバスをつくらう」(中島英博助手)

ほとんどの参加者が四回を通しての参加であり、さまざまな部局から教員・大学院生のべ五〇名の参加がありました。このランチタイムFDの特徴は、時間が短いので気軽に参加できること、具体的な授業改善の知見を提供すること、教員のみならず大学院生も参加できること、ドリンクやスナックをつまみながらサロンの雰囲気での自由な意見交換を行うこと、などです。実施後のアンケートにおいても、参加者から高い評価を得ることができました。

十月四日(火)～六日(木)にも文系総合館七階オープンホールにて再度開催しますので、ぜひご参加ください。(青山佳代)

シラバス博覧会を開催

二〇〇五年度の授業が始まる直前の四月初頭に、担当授業のシラバスを持ち寄り、互いに発表・意見交換を行う「シラバス博覧会」を開きました。

高等教育研究センターが提供する「成長するティップス先生」では、シラバスに盛り込むべき内容、シラバス作りのコツを提供しています。しかし、作成したシラバスが教員の意図した通りに伝わるかどうかは、個人では判断しにくいものです。そこで、専門職の評価方法の基本である「ヒアレビュー(同僚評価)」をヒントに、公開と意見交換によるシラバスの質の向上を狙って、「シラバス博覧会」を開きました。

今回は当センターのスタッフ・元スタッフのみで集まった試行的なもので、参加者が多様な専門分野を持つ教員で構成されたこともあり(哲学・工学・教育学・経済学)、方法論化できない部分をお互いの経験や専門分野を活かして

補い合う企画としても有意義なものになりました。今後は学内から広く参加希望者を募り、「より学生が学ぶためのシラバス」を名古屋大学の資産として共有できるように、検討を進めていきます。「博覧会」という名称のとおり、決してオンラインワンを決めるものではなく、専門分野や経験年数に関わらず多様な部局から参加できる祭典のようなコミュニケーション作りを目指します。

(中島英博)



読んでおきたいこの1冊

Great Books on University

E.L.ポイヤー著

『大学教授職の使命—スカラーシップ再考』

(有本章訳 玉川大学出版会 原著1990年 邦訳1996年)

学者であるということは、いったい何を意味するのでしょうか。それは研究者であることなのか、大学教師であることなのか、知のサービス業か、あるいはそれらすべてなのか。この本はアメリカの大学における古典的な研究対教育という二項対立を乗り越え、学者であること＝「学識」(スカラーシップ)がもつ多面的な意味について問題提起してくれま。筆者はニューヨーク州立大学総長、カーター政権の

連邦教育長官、カーネギー教育振興財団理事長を歴任したアメリカ高等教育界の泰斗です(1995年没)。ポイヤーの懸念は、多様なニーズに対応したアメリカの巨大な高等教育システムが、今なお研究主義という唯一の学識モデルによって支配され続けているのではないかというものです。アメリカ高等教育の活力を持続させるためには、研究主義に代わる新たな学識観が求められている、と彼は主張します。

彼は、「発見の学識」(どんな研究成果をあげたか)、「統合の学識」(その研究成果はどんな意味があるのか)、「応用の学識」(その研究成果は実際にどのように役に立つのか)、「教育の学識」(その研究成果をどうやって伝達するか)という4つの学識を提唱しました。これらを統合していくことこそが大学教授職の使命であると彼は考えたのです。ひるがえって、日本の大学では学者であることは何を意味するのでしょうか。大学教員を採用する際、あるいは昇進の際に、研究成果に加えて教育成果(授業内容など)や社会貢献度(研究成果の実践度)などはどのくらい考慮されているのでしょうか。日本の大学ではこの4つの学識がどのような意味を持ちうるのか。いろいろな問いを投げかけてくれる名著です。(近田 政博)

高等教育研究センタースタッフ(2005年9月現在)

センター長	戸田山 和久 専門領域: 科学技術社会論
教授	夏目 達也 専門領域: 高等教育学、技術・職業教育論
助教授	栗本 英和 専門領域: プロセスシステム学、情報マネジメント
助教授	近田 政博 専門領域: 比較高等教育学、初年次教育
助教授	中井 俊樹 専門領域: 大学教授法・高等教育マネジメント

専任講師	鳥居 朋子 専門領域: 高等教育カリキュラム論、教育経営学
助手	中島 英博 専門領域: 教材作成法、教育経済学
助手	青山 佳代 専門領域: 大学評価、西洋教育史
専門職員	井上 和美 事務室連絡先: 052-789-5696

平成17年度 外国人客員教授
ケリー・クラウス(2005年12月～2006年2月)
所属: メルボルン大学 高等教育研究センター

平成17年度 国内客員教授
絹川 正吉 国際基督教大学 前学長・名誉教授
天野 郁夫 国立学校財務経営センター 教授
溝上 慎一 京都大学 高等教育研究開発推進センター 助教授

高等教育研究センターホームページ <http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/>